様式第１号

令和７年　月　日

（一社）宮崎県商工会議所連合会　会頭　殿

＜申請者＞

郵便番号

事業所所在地

(フリガナ)

事業者名※1

(フリガナ)

代表者　職名・氏名

**県内事業者の「稼ぐ力」強化支援補助金**

**交付申請書**

県内事業者の「稼ぐ力」強化支援補助金について、次のとおり申請します。

**１　連絡先**

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 担当者　職名・氏名 |  |
| 電話番号  (日中連絡がつくところ) | （会社）  （携帯） |
| ＦＡＸ番号※2 |  |
| メールアドレス※3 |  |
| 交付決定通知等の  書類の送付先※4 | （所在地）〒  （氏名） |

　※1　事業者名は、法人であれば「法人名」、個人事業主であれば「屋号」をご記入ください。

　　　 個人事業主で屋号がない場合は、記入の必要はありません。

　※2　FAX番号がない場合は、記入の必要はありません。

　※3　メールアドレスがない場合は、記入の必要はありません。

　※4　申請者の事業所住所と送付先が異なる場合のみご記入ください。

**２　申請者の概要**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業種  （主たる業種に☑） | 卸売・小売業　　宿泊・娯楽業  サービス業（宿泊・娯楽業を除く）　その他 | | | | | |
| 具体的な事業内容  （簡潔に記入） | |  | | | |
| 従業員数 |  | 人 | 資本金（法人のみ） | |  | 円 |
| 売上高（前々期） |  | | | 円　※実績がない場合は0を記入。 | | |
| 売上高（前期） |  | | | 円　※実績がない場合は0を記入。 | | |
| 売上高(令和7年4月)  ※月商を記入。 |  | | | 円　※実績がない場合は0を記入。 | | |

**３　確認事項**

|  |  |
| --- | --- |
| 【確認１】下記を確認頂き、該当する方に☑を入れてください。 | |
| 申請時点において該当する方を選択してください。なお、中小企業  と小規模事業者の定義については、公募要領の２ページを参照して  ください。 | 小規模事業者である |
| 中小企業（小規模事業  者以外）である |
| 【確認２】下記を確認頂き、☑を入れてください。 | |
| 本事業は、下記すべてに該当するものが補助対象です。  ●経営環境の変化に対応しながら事業を継続及び発展させ、賃金  の引き上げを目指すため、「稼ぐ力」の強化を目的とした事業  計画を策定し実施する新事業展開や販路開拓、経営力強化、  生産性向上のための事業であること。  ●商工会又は商工会議所の助言、指導、融資斡旋等の支援を  受けながら取り組む事業であること。  　　●同一の経費について、国、県、市町村等が助成する他の制度  （補助金、委託費等）と重複しないこと。  ●フランチャイズチェーン本部との取引（加盟料、ロイヤリ  　　　ティ、広報関連費、コンサル料等）ではないこと。 | 理解した |
| 【確認３】下記のうち、該当する方を選択してください。 | |
| 令和４年度小規模事業者新事業展開等支援補助金の採択・交付決定を受け、  補助事業を実施した事業者か否か、右のうち該当する方に☑を入れてくださ  い。なお、採択後、事業の廃止（中止）をし、補助金を受給していない採択者は「補助事業者だが、事業の廃止等をした」を選択してください。（ただし、取下げの場合は「補助事業者でない」を選択してください） | 補助事業者である |
| 補助事業者だが、  　　事業の廃止等をした |
| 補助事業者でない |
| 【確認４】下記のうち、該当する方を選択してください。 | |
| 令和５年度小規模事業者新事業展開等支援補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か、右のうち該当する方に☑を入れてください。なお、採択後、事業の廃止（中止）をし、補助金を受給していない採択者は「補助事業者だが、事業の廃止等をした」を選択してください。（ただし、取下げの場合は「補助事業者でない」を選択してください） | 補助事業者である |
| 補助事業者だが、  　　事業の廃止等をした |
| 補助事業者でない |
| 【確認５】下記のうち、該当する方を選択してください。 | |
| 令和６年度小規模事業者パワーアップ支援補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か、右のうち該当する方に☑を入れてください。なお、採択後、事業の廃止（中止）をし、補助金を受給していない採択者は「補助事業者だが、事業の廃止等をした」を選択してください。（ただし、取下げの場合は「補助事業者でない」を選択してください） | 補助事業者である |
| 補助事業者だが、  　　事業の廃止等をした |
| 補助事業者でない |

**４　添付書類**

下記の書類を添付してください。

1. **法人の場合**

　県内事業者の「稼ぐ力」強化支援補助金交付申請書（様式第１号）

　誓約書（様式第２号）

　各経費の見積金額を説明できる資料（見積書、商品カタログ・ホームページ画面等）

　県外事業者への発注理由書（様式第１１号）

　※県外事業者へ発注予定の場合のみ。

　県税の納税証明書

※申請より２ヶ月以内に発行されたものを提出してください。

※県税事務所にて取得してください。提出する納税証明書請求書の記入における

留意点として、「３　請求事項」の「証明の種類 で ☑県税の未納がないこと」を

選び、「税目 で ☑全税目」を選んでください。

　　　　　※法人設立後、納期が到来しておらず納税していない場合でも提出が必要です。

　直近１期分の損益計算書

　直近１期分の法人税確定申告書（別表一(一)）

※確定申告書を書面提出した方で、（受付印があるもの）を提出してください。

なお、別表一（一）に受付印がない場合には、税務署が発行する「納税証明書

（その２：所得金額の証明書）」を追加で提出してください。

※電子申告をした方は、「メール詳細（受信通知）」を印刷したものを受付印の代用と

して添付してください。なお、税理士事務所の印鑑が押されている場合や税理士

事務所が作成した電子完了報告書の場合など、受付日と受付番号が記載してあれ

ば問題ありません。

　　※決算期を一度も迎えていない場合は、税務署へ提出した法人設立届出書（税務署

の受付印があるもの）を提出してください。（損益計算書、確定申告書は不要）

　パートナーシップ構築宣言の宣言書

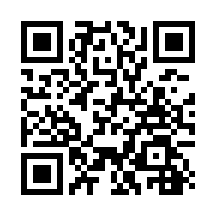
※物価高対策支援金を希望する事業者のみ必要です。

※申請時点において、公式サイトにて宣言の登録が完了している事業者のみ対象で

す。

※審査時点において、登録が確認できない場合は支給対象となりません。

※パートナーシップ構築宣言については、公式サイト（下記二次元コード）をご参照

ください。

**（２）個人事業主の場合**

　県内事業者の「稼ぐ力」強化支援補助金交付申請書（様式第１号）

　誓約書（様式第２号）

　各経費の見積金額を説明できる資料（見積書、商品カタログ・ホームページ画面等）

　県外事業者への発注理由書（様式第１１号）

　　　※県外事業者へ発注予定の場合のみ。

　県税の納税証明書

※申請より２ヶ月以内に発行されたものを提出してください。

※県税事務所にて取得してください。提出する納税証明書請求書の記入における

留意点として、「３　請求事項」の「証明の種類 で ☑県税の未納がないこと」を

選び、「税目 で ☑全税目」を選んでください。

※開業後、納期が到来しておらず納税していない場合でも提出が必要です。

　令和６年分の所得税青色申告決算書（１面のみ）または収支内訳書（１面のみ）

　令和６年分の所得税確定申告書（第一表のみ）

　令和６年分の所得税確定申告に係る「メール詳細（受信通知）（※）」を印刷した

ものまたは「納税証明書（その２：所得金額の証明書）」

※ｅ－ｔａｘ（国税電子申告・納税システム）で出力したものに限らず、税理士事務

所の印鑑が押されている場合や税理士事務所が作成した電子完了報告書の場合で

も、受付日と受付番号が記載してあれば問題ありません。

　　　　※決算期を一度も迎えていない場合は、税務署へ提出した開業届（税務署の受付印

があるものまたはメール詳細（受信通知）を印刷したもの）を提出してください。

（青色申告決算書、収支内訳書、確定申告書は不要）

　パートナーシップ構築宣言の宣言書

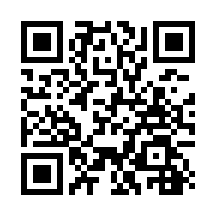
※物価高対策支援金を希望する事業者のみ必要です。

※申請時点において、公式サイトにて宣言の登録が完了している事業者のみ対象で

す。

※審査時点において、登録が確認できない場合は支給対象となりません。

※パートナーシップ構築宣言については、公式サイト（下記二次元コード）をご参照

ください。

**５　補助対象事業の内容等**

（１）補助対象事業の計画**（※２ページ以内）**

|  |
| --- |
| 補助事業で行う事業名（３０字以内） |
|  |
| 現在の事業分野及び事業形態 |
|  |
| 原油価格や物価高騰等による経営環境の変化を踏まえた、自社の現状や課題  （今回の申請の背景や理由を簡潔に記載してください。） |
|  |
| 自社の提供する商品・サービスの強み |
|  |
| 今回申請する事業の内容及び期待される効果 |
|  |
| 今後の経営方針・目標 |
|  |
|

**※（１）は適宜行を調整して構いませんが、２ページ以内で作成してください。**

**削除可**

**※別途資料の添付は不可です。**

（２）事業実施期間

交付決定日　から　令和　　年　　月　　日

※開始日は交付決定日以降に限ります。

※**令和７年１２月１５日までに**支払まで完了する事業が対象です。

（３）事業経費

経費明細表（今回申請する事業の内容ごとに記入してください。例は削除してください）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目  番号 | 費目 | | 事業の内容 | 経費内訳  （単価・回数） | 補助対象経費  ［税抜］(円) |
| 例）④-1 | 広報費 | | 新商品PRのためのチラシ制作 | @20×6,000枚 | 120,000 |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
| （ⅰ）補助対象経費合計 | | | | |  |
| **小規模事業者**  **のみ記入** | | **（ⅱ）**  （ⅰ）×**補助率２/３以内**（千円未満切捨て）※上限５０万円 | | | ,000 |
| **中小企業**  **のみ記入** | | **（ⅲ）**  （ⅰ）×**補助率１/２以内**（千円未満切捨て）※上限５０万円 | | | ,000 |
| **全員記入** | | **（ⅳ）物価高対策支援金**  希望する方に☑を入れてください。これは、パートナーシップ構築宣  言を宣言している採択事業者に対して、別途１０万円を上乗せして  支給するものです。ただし、申請にあたってはパートナーシップ構築  宣言の**宣言書の提出が必要**です。 | | | **希望する** |
| **希望しない** |
| **（ⅳ）を希望**  **する方のみ** | | **（ⅴ）**  （ⅱ）または（ⅲ）＋１０万円 | | | ,000 |
| **（ⅳ）を希望**  **する方のみ** | | **（ⅵ）**  （ⅰ）× **４／５** (千円未満切捨て) | | | ,000 |
| **全員記入** | | **（ⅶ）補助交付等申請額**  　　（ⅴ）または（ⅵ）のいずれか低い金額を入力。  ただし、（ⅳ）を希望しない方は（ⅱ）または（ⅲ）の金額を入力。 | | | ,000 |

※課税事業者、免税・簡易課税事業者に関係なく、全て税抜金額で記載してください。

※「機械装置等費」の補助対象経費は、税抜単価が１万円以上のものに限ります。

※各経費の金額の根拠となる見積書、ホームページ画面、カタログ等を添付してください。

※行が不足する場合は適宜追加して記入してください。

■資金調達方法

■「本補助金」相当額の手当方法（※３）

Kome

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| 自己資金 |  |
| 本補助金（※１） |  |
| 金融機関からの借入金 |  |
| その他 |  |
| 合計額（※２） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金 |  |
| その他 |  |

※１　本補助金の金額は、経費明細表（ⅱ）または（ⅲ）と一致させること。

※２　合計額は、経費明細表（ⅰ）補助対象経費合計と一致させること。

※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、

ご記入ください。

**補助上限１００万円への引き上げを希望する方のみ、次頁の「６補助対象事業の内容等」も**

**ご記入ください。**

　※次頁６の入力があった場合に、補助上限の引き上げを希望しているものと判断します。

　※次頁６の内容は、「５ 補助対象事業の内容等」と類似していても差し支えありません。

　※１００万円への引き上げを希望した事業者のうち、中小企業・小規模事業者を問わず、

審査の結果、特に優れた者**（１０者程度）のみ**補助上限１００万円となります。

※補助上限１００万円を希望した事業者であっても、補助上限５０万円で採択されることも

あります。

**６　補助対象事業の内容等（補助上限１００万円を希望する場合）**

（１）補助対象事業の計画**（※２ページ以内）**

|  |
| --- |
| 補助事業で行う事業名（３０字以内） |
|  |
| 経営理念と中長期ビジョン |
| **1）自社の経営理念**  **2）自社の中長期ビジョンについて、経営環境の変化を踏まえ、10年以内に達成したい自社のありたい姿を記載してください。** |
| 今回申請する事業の内容及び経営戦略の概要 |
| **1）今回申請する事業の内容と中長期ビジョンを達成するための経営戦略を記載してください。**  **（取り組む事業領域、対象市場、提供する価値（技術・製品・サービス等）、サプライチェーン、組織体制等の戦略等）**  **2）上記戦略の中で発揮する自社の独自性や優位性について記載してください。**  **3）対象市場における事業の将来性について記載してください。** |
| 解決すべき課題やリスクへの対応 |
| **申請する事業、経営戦略の実行に際して、課題や想定されるリスクとその対策を記載してください。** |
| アクションプラン |
| **補助事業について、取り組む項目とその具体的なスケジュールを記載してください。** |
|

**※（１）は適宜行を調整して構いませんが、２ページ以内で作成してください。**

**削除可**

**※別途資料の添付は不可です。**

（２）事業実施期間

交付決定日　から　令和　　年　　月　　日

※開始日は交付決定日以降に限ります。

※**令和７年１２月１５日までに**支払まで完了する事業が対象です。

（３）事業経費

経費明細表（今回申請する事業の内容ごとに記入してください。例は削除してください）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目  番号 | 費目 | | 事業の内容 | 経費内訳  （単価・回数） | 補助対象経費  ［税抜］(円) |
| 例）④-1 | 広報費 | | 新商品PRのためのチラシ制作 | @20×6,000枚 | 120,000 |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |
| （ⅰ）補助対象経費合計 | | | | |  |
| **小規模事業者**  **のみ記入** | | **（ⅱ）**  （ⅰ）×**補助率２/３以内**（千円未満切捨て）※上限１００万円 | | | ,000 |
| **中小企業**  **のみ記入** | | **（ⅲ）**  （ⅰ）×**補助率１/２以内**（千円未満切捨て）※上限１００万円 | | | ,000 |
| **全員記入** | | **（ⅳ）物価高対策支援金**  希望する方に☑を入れてください。これは、パートナーシップ構築宣  言を宣言している採択事業者に対して、別途１０万円を上乗せして  支給するものです。ただし、申請にあたってはパートナーシップ構築  宣言の**宣言書の提出が必要**です。 | | | **希望する** |
| **希望しない** |
| **（ⅳ）を希望**  **する方のみ** | | **（ⅴ）**  （ⅱ）または（ⅲ）＋１０万円 | | | ,000 |
| **（ⅳ）を希望**  **する方のみ** | | **（ⅵ）**  （ⅰ）× **４／５** (千円未満切捨て) | | | ,000 |
| **全員記入** | | **（ⅶ）交付申請額**  　　（ⅴ）または（ⅵ）のいずれか低い金額を入力。  ただし、（ⅳ）を希望しない方は（ⅱ）または（ⅲ）の金額を入力。 | | | ,000 |

※課税事業者、免税・簡易課税事業者に関係なく、全て税抜金額で記載してください。

※「機械装置等費」の補助対象経費は、税抜単価が１万円以上のものに限ります。

※各経費の金額の根拠となる見積書、ホームページ画面、カタログ等を添付してください。

※行が不足する場合は適宜追加して記入してください。

■資金調達方法

■「本補助金」相当額の手当方法（※３）

Kome

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| 自己資金 |  |
| 本補助金（※１） |  |
| 金融機関からの借入金 |  |
| その他 |  |
| 合計額（※２） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金 |  |
| その他 |  |

※１　本補助金の金額は、経費明細表（ⅱ）または（ⅲ）と一致させること。

※２　合計額は、経費明細表（ⅰ）補助対象経費合計と一致させること。

※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、

ご記入ください。